

基礎研 レポート

スタートアップ・エコシステム形成 に向けた政府・地方自治体の取 り組み

総合政策研究部 主任研究員 中村 洋介
(03)3512-1864 y-nakamura@nli-research.co.jp

1—はじめに

日本のスタートアップ企業に注目が集まっている。ここ数年、スタートアップ企業への資金流入額は増加傾向にある。大企業もベンチャーとの連携（投資、提携、共同研究等）を増やしている。投資リターンだけでなく、事業シナジーも見据えて投資を行うコーポレート・ベンチャー・キャピタル(CVC)の設立が増加する等、スタートアップ企業とのオープン・イノベーションに取り組む大企業が増えていること等が背景にある。

日本のスタートアップ企業を巡る環境は大きく改善してきたが、米国や中国の規模感と比較すると大きな差がある。先端技術が国家の競争力や安全保障にまで影響することもあり、科学技術や新産業の振興だけでなく、投資規制や輸出管理の強化に至るまで、イノベーションを巡る覇権争いが激しくなっている。こうした国際競争も睨みながら、成長戦略の一手として、日本政府もスタートアップ企業の支援策を進めている状況だ。

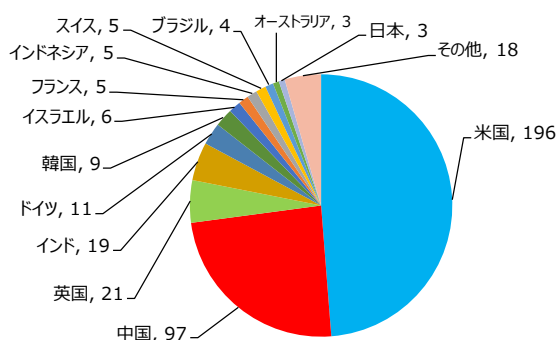
2—各国でスタートアップ・エコシステムの形成が進む

近年、世界中でスタートアップ企業に資金が流入してきた。AI(人工知能)やIoT(Internet of Things)等の技術革新、急速に進展するデジタル化の潮流、長らく続いている金融緩和・低金利環境等が背景にある。「ユニコーン¹」と呼ばれる高い企業評価額のスタートアップ企業も生まれており、未上場企業ながらも巨額の資金調達を実施するようになってきている。ユニコーンの国別分布状況(図表1)を見ると、米国だけでなく、中国やインド、イスラエルといった国でも大きなスタートアップ企業が産まれていることが見てとれる。各国の都市で、スタートアップ企業が次々に自律的に生まれ成長するようなスタートアップ・エコシステムの形成が進みつつあるのが現状だ。世界のスタートアップ・エコシステムを調査している米国のStartup Genome社によるスタートアップ・エコシステムのランキング(図表2)では、産業・金融・科学技術等で世界をリードしてきた米国や欧州の都市だけでなく、中国やイスラエル等の都市も上位にランク付けされている。

¹ 一般に、創業10年以内で企業価値が10億ドル以上(1ドル=110円換算で1,100億円)の未上場スタートアップ企業を指す。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

(図表1) ユニコーンの社数



(資料) CBインサイト 2019/9/20時点

(図表2) 世界のスタートアップ・エコシステムランキング

順位	都市名	国
1	シリコンバレー	米国
2	ニューヨーク	米国
3	ロンドン	英国
	北京	中国
5	ボストン	米国
6	テルアビブ	イスラエル
	ロサンゼルス	米国
8	上海	中国
9	パリ	フランス
10	ベルリン	ドイツ

(注) 当ランキングは、各エコシステムのパフォーマンス（スタートアップの企業評価額、EXIT時の評価額等）・資金調達・人材等、7つの要素の評価から算出している。

(資料) Startup Genome "Global Startup Ecosystem Report 2019"

スタートアップ・エコシステムとして、世界のトップに位置付けられるのは、依然として米国のシリコンバレー（カリフォルニア州）である。隣接するサンフランシスコ（同州）にもスタートアップ企業が集積してきた。中国やインド等、世界中から優秀な人材が集まってきており、人材の流動性も高い。起業家育成に前向きで、優秀な人材や技術シーズを輩出してきたスタンフォード大学等の研究機関もある。有力なベンチャー・キャピタル(VC)が集まり、旺盛な資金需要を支えている。成功した起業家がエンジェル投資家として資金を供給するだけでなく、メンターとして投資先の起業家・経営陣にアドバイスを与える。GoogleやApple、Facebook等、シリコンバレーで生まれた巨大IT企業が本拠地を構えるだけでなく、多くのグローバル企業が拠点を置いている。創業間もないスタートアップ企業を支援・育成するアクセラレーター、スタートアップ企業を専門とする弁護士等、支援者も層が厚い。起業家や投資家等によるコミュニティが形成され、そこで得られた人脈や情報等が新たなビジネスチャンスに繋がっていく。自律的に次々とスタートアップ企業が生まれ、投資家や支援者のサポートを受けながら成長していく。晴れて成功した起業家は、成功で得た資金を元手に、次の起業に挑戦したり、エンジェル投資家として後進を育てたりする。また、成長した企業が、スタートアップ企業に対して投資や買収を行う側に回る。仮に失敗したとしても、その経験や人材等が次の挑戦に活かされていく。こうした「循環」は、豊かな大自然の「生態系（エコシステム）」に例えられ、イノベーションを創出する1つの理想の形とされてきた。米国にはシリコンバレーだけでなく、ライフサイエンス系のスタートアップ企業が集積するボストン（マサチューセッツ州）の他、ニューヨーク（ニューヨーク州）やオースティン（テキサス州）等もスタートアップ企業が集まる都市として認知されている。

一方、中国のエコシステムが近年で急速に発展してきた。清華大学、北京大学等の大学や国の研究機関等を擁し、ハイテク企業を創出している首都・北京、外資系企業が多く集まる国際都市・上海、巨大IT企業アリババのお膝元である杭州（浙江省）等で有力なスタートアップ企業が集積している。また、深圳（広東省）はハードウェア系のスタートアップ企業が集まる都市として脚光を浴びている。エレクトロニクス産業が集積するこの都市からは、世界でもトップクラスのドローン開発・製造企業となったDJI等が生まれ育った。こうした環境が育まれてきた背景を見てみると、中国政府が「大衆

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

創業、万衆創新」を掲げてイノベーション、スタートアップ企業育成に力を入れてきたこと、海外留学から帰国する「海亀族」と呼ばれる優秀な人材がスタートアップ企業に流入していること、キャッシュレス等の新しい技術が社会実装されるスピード感があること等が要因として挙げられる。もちろん、巨大な国内市場、豊富な投資資金も大きなサポート要因となっている。今や、中国国内だけでなく海外で活躍するスタートアップ企業も多い。バイトダンス（北京）の動画共有アプリ TikTok は多くの日本の若者が使っているし、ライドシェアを手掛けるディディチューシン（北京）にはトヨタ自動車が出資した。日本にとっても、中国のスタートアップ企業はもはや無視出来ない存在となっている。

テルアビブをはじめとしたイスラエルのエコシステムは、「中東のシリコンバレー」と称される。AI やサイバーセキュリティ等の分野で注目される同国には、グーグルやインテル等のグローバル企業が研究開発拠点等を構え、海外から投資資金が集まる。同国スタートアップ企業の成功事例として有名なのが先進運転支援システム（ADAS）を手掛けるモビルアイである。同社は2014年に米国のニューヨーク証券取引所に上場、その後インテルに約153億ドルという巨額の金額で買収されたことで話題になった。政府のスタートアップ企業振興策も奏功した。代表的なものは、1990年代にVCの振興策として実施されたヨズマ・プロジェクトである。公的資金を投入し、米国等海外の有力VCが参加する10のVCが設立された。資金提供・経営支援を通じた多くのスタートアップ企業の育成だけでなく、民間VCの育成、海外投資資金の呼び込みに繋がり、同プロジェクトは大きな成功を収めたと言われている。また、研究者やエンジニア等、多くの高度人材が集まっているという特徴もある。冷戦終結で旧ソビエト連邦（ソ連）等から多くの移民が移住し、その中に科学者・技術者も多く含まれていた。学校教育でもSTEM（Science, Technology, Engineering, Mathematics）教育に力を入れており、プログラミング教育が進んでいる国の1つである。また、徴兵制により高校卒業後に男性3年間、女性2年間の兵役が義務付けられており、一部の優秀人材は最先端の研究開発を行う部門に配属される等、高度人材の育成に繋がっている面がある。兵役中に築いた人的ネットワークが、将来の起業活動に結びつくこともあるようだ。そして、失敗を許容しチャレンジすることを推奨する国民性も、旺盛な起業活動に繋がっていると指摘される。

東南アジアでもユニコーンが生まれている。ライドシェアを手掛けるGrab（シンガポール）とゴジェック（インドネシア、ジャカルタ）が有名だ。両社は域内でしのぎを削っており、ライドシェアから食事の宅配サービス、決済サービス等へとビジネスを広げている。両社のスマートフォンアプリは、あらゆるサービスを提供する「スーパーアプリ」として進化しつつある。両社には、海外の投資家や事業会社もこぞって出資しており、Grabにはトヨタやソフトバンクグループ（ソフトバンク・ビジョン・ファンド）等、ゴジェックには三菱商事等の日本企業が資本参加している。

他にも、「スタートアップ・インド」というイニシアティブを掲げてスタートアップ企業への支援に取り組んでいるインド（ベンガルール等）、2013年から「フレンチテック」と称される支援策を推し進めているフランス（パリ等）のように、様々な国がスタートアップ企業支援、エコシステム形成に注力している状況だ。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

3—日本が取り組むスタートアップ・エコシステムの拠点形成戦略

こうした世界的潮流の中、日本もスタートアップ・エコシステムの形成を後押しするような政策に取り組んでいる。今年の6月に閣議決定された成長戦略、及び統合イノベーション戦略2019では、スタートアップ・エコシステム拠点都市の形成に向けた集中支援を掲げた。内閣府、文部科学省、経済産業省が取りまとめた「Beyond Limits. Unlock Our Potential. ～世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略～」において、その具体戦略を提示している（図表3）。

（図表3）スタートアップ・エコシステム拠点形成戦略 概要

1 世界と伍するスタートアップ・エコシステム拠点都市の形成 ・グローバル拠点都市2～3箇所、推進拠点都市数箇所の選定 ・拠点となる都市への集中支援 ・ランドマーク・プログラム（世界的ピッチコンテスト等）の招致 ・海外への情報発信強化、起業家や投資家の招致 等	4 技術開発型スタートアップの資金調達等の促進 ・日本版SBIR制度（中小企業技術革新制度）の見直し ・研究開発型ベンチャー支援事業の抜本強化（ギャップファンド供給やNEDOシード期研究開発型ベンチャー支援事業の強化等 ・官民イノベーションプログラム、研究開発法人出資の強化 等
2 大学を中心としたエコシステム強化 ・起業家教育プログラムの強化 ・官民によるシーズ研究の発掘と若手研究者の育成 等	5 政府、自治体がスタートアップの顧客となってチャレンジを推進 ・更なる公共調達促進策の検討（入札におけるスタートアップ参加の拡充、加点の検討等） 等
3 世界と伍するアクセラレーション・プログラムの提供 ・世界のトップクラスのアクセラレーターと連携したプログラム実施 ・アクセラレーション機能の強化（日本のアクセラレーターのレベルアップを図るプログラムの実施） 等	6 エコシステムの「繋がり」形成の強化、機運の醸成 ・JSTとNEDOの連携強化を軸とした横断的な創業支援システムの構築 ・オープンイノベーションの推進（推進組織の強化等） 等
	7 研究開発人材の流動化促進 ・人材流動化タスクフォースの設置 ・人材流動化プロジェクト等の支援（出向、出島形成等） 等

（資料）「Beyond Limits. Unlock Our Potential. ～世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」よりニッセイ基礎研究所作成

エコシステム拠点都市を形成すべく、ランドマーク・プログラム招致等の集中支援を行う「グローバル拠点都市」を2～3箇所、地方創生と連携した支援も行う「推進拠点都市」を数ヶ所選定する。地方自治体や大学、民間組織によるコンソーシアムが形成されることを念頭に置いている。公表されているスケジュール案では、2019年中に予備調査等を行い、2020年1月中旬から2月中旬にかけて公募を受け付け、3月下旬に拠点都市を決定する予定としている。予備調査の項目には、その都市でのスタートアップ企業、VC等の投資家及び支援者、大企業や中堅企業の状況、地方自治体の取り組みや今後の計画、首長の姿勢、大学の活動状況の他、人口動態や交通アクセス、居住環境といった項目も含まれる。既に、公募に名乗りを上げている地方自治体もあり、選定プロセスが進むに連れて注目が高まるだろう。

また、具体戦略の中では、研究開発型スタートアップの支援を強化することも盛り込んでいる。足もと、世界中で人工知能(AI)、ロボティクス、バイオテクノロジー、素材、航空宇宙といった分野のように、大学等の研究成果をベースにした最先端技術を手掛ける研究開発型スタートアップ企業に注目が集まっている。成功すれば社会に大きなインパクトを与える一方、事業化までに長い時間と多額の資金が必要であり、難易度も高い。日本は「ものづくりに強い」、「科学技術立国」と称されながらも、研究開発型スタートアップ企業を生き育てる環境がまだまだ整っていないという課題認識の下、起業にチャレンジする研究者や起業家の背中を後押しすべく、資金調達面でのサポートを強化していく方針だ。施策の1つとして、日本版SBIR制度²（中小企業技術革新制度）の見直しが挙げられてい

² 1999年に施行された新事業創出促進法に盛り込まれた制度で、中小企業庁が所管する省庁横断的な制度。総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省の7省が参加。各府省の研究開発に関する補助金・委託費等の中から、中小企業等への交付が可能で、その成果を活用して事業を行えるものを選び、特定補助金等として指定して

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

る。日本版 SBIR 制度は、多くの革新的な企業を生み出した米国の SBIR 制度³ (Small Business Innovation Research) を範とした制度で、中小企業等に対して研究開発のための補助金・委託費等を交付するものである。しかしながら、中小企業全般がターゲットとなっており、創業間もない研究開発型スタートアップ企業を重点的に支援しているわけではない。米国の SBIR 制度は、今や世界で有数のバイオ製薬会社となったアムジェンやギリアド・サイエンシズ、掃除ロボットのルンバで知られる iRobot、通信・半導体関連のクアルコム等、いくつもの革新的な技術シーズを大きく花開かせてきた。一方の日本版 SBIR 制度は、中小企業の研究開発を後押しする効果はあったとしても、米国ほどのインパクトのある成果は出せていない。こうした背景、課題意識をもとに制度の見直しが盛り込まれ、足もとでは中小企業庁の検討会⁴にて議論が進められている状況だ。

他にも、スタートアップ企業からの公共調達の促進や、起業家教育やシーズ発掘・育成といった大学を中心とした環境作りに取り組むことを具体策に盛り込んだ。今後、本格的に対策が進められていくことに期待がかかる

4—現状は東京に一極集中、足もとでは各地方自治体の取り組みが進む

拠点都市の候補となり得るのはどの都市であろうか。VC の投資実績 (図表 4) を見ると、東京一極集中となっており、他地域との差は大きい。東京を拠点とする VC が多く、大手の銀行や証券会社と違って、地方を広くカバーする支店網を持つ VC があるわけではない。投資案件発掘に向けた情報収集や、投資に向けたデューデリジェンス、投資後の支援を考えると、VC にとってはスタートアップ企業は地理的に遠くない方が望ましいということもある。大学発スタートアップの企業数 (図表 5) を見ても、東京大学や早稲田大学、慶應義塾大学といった東京の大学が目立つ。大企業の数 (図表 6)、経済規模 (図表 7) や人口 (図表 8) 等でも東京が抜きん出ている。実際、優秀な人材、ビジネスチャンス、投資資金等が集まる東京から生まれるスタートアップ企業が多いのが現状であり、東京を軸としてスタートアップ・エコシステムの形成を考えていくことになる。次いで、ヒト・モノ・カネ・情報が集積し、地方自治体の支援策も進められている福岡、大阪、京都等がスコープに入ってくるだろう。

いる。各府省が公募を行っており、特定補助金等の交付を受けた中小企業等は、日本政策金融公庫の低利融資や公共調達における入札参加の特例措置、特許料の減免等の支援策も受けることが出来る。2018 年度の当初予算目標額は 460 億円。

³ 1982 年に開始された中小企業支援プログラム。国防総省、航空宇宙局 (NASA)、国土安全保障省、運輸省、農務省、保健福祉省、環境保護庁、商務省、教育省、エネルギー省、国立科学財団 (NSF) の 11 省庁が参加する省庁横断的なプログラム。各省庁の外部委託研究予算の一定割合 (2017 年度以降は 3.2%) を同制度に充てるのが義務付けられている。補助金が交付されるものと、委託契約となるものがある。フェーズ I からフェーズ III まで 3 段階に分けて支援が行われ、フェーズが進む毎に採択件数が絞り込まれていく。2017 年度の予算規模は 26 億 7,341 万ドル (1 ドル 110 円換算で約 2,940 億円)。その成果から、日本や英国 (SBRI, Small Business Research Initiative) 等が米国の SBIR 制度をモデルとした制度を導入している。

⁴ 中小企業庁 日本版 SBIR 制度の見直しに向けた検討会

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

(図表4) VCの地域別投資実績

<対象期間：2017/4～2018/3>

	件数	金額 (百万円)
北海道	8	240
東北地方	36	1,775
関東地方(東京を除く)	67	6,256
東京都	612	71,475
中部地方	42	3,739
近畿地方	115	9,703
中国地方	39	1,551
四国地方	13	527
九州・沖縄地方	66	6,177
日本国内合計	1,344	136,168

(注) アンケート調査において、地域別内訳を回答していないVC
がいるため、地域別内訳と日本国内合計が一致しない

(資料) 一般財団法人ベンチャー・エンタープライズセンター (VEC)
「ベンチャー白書2018」

(図表5) 大学発スタートアップ企業数(2018年度)

	大学名	企業数
1	東京大学	271
2	京都大学	164
3	筑波大学	111
4	大阪大学	106
5	東北大学	104
6	九州大学	90
7	早稲田大学	82
8	慶應義塾大学	81
9	名古屋大学	76
10	東京工業大学	66

(資料) 経済産業省「平成30年度産業技術調査事業
(大学発ベンチャー・研究シーズ実態等調査)」
よりニッセイ基礎研究所作成

(図表6) 大企業の数

<2016年>

	都道府県名	大企業数
1	東京都	4,580
2	大阪府	1,062
3	愛知県	638
4	神奈川県	587
5	福岡県	337
6	兵庫県	306
7	北海道	283
8	埼玉県	272
9	千葉県	229
10	静岡県	217
11	京都府	191
12	広島県	164
13	宮城県	144
14	新潟県	143
15	長野県	136

(資料) 中小企業庁「2019年度版 中小
企業白書」よりニッセイ基礎研究所作成

(図表7) 県内総生産

<名目、2015年度、10億円>

	都道府県名	県内総生産 (10億円)
1	東京都	104,339
2	愛知県	39,559
3	大阪府	39,107
4	神奈川県	33,919
5	埼玉県	22,332
6	兵庫県	20,495
7	千葉県	20,219
8	北海道	18,961
9	福岡県	18,861
10	静岡県	17,292
11	茨城県	12,992
12	広島県	11,941
13	京都府	10,345
14	宮城県	9,482
15	栃木県	9,016

(資料) 内閣府「平成27年度県民経済計算」
よりニッセイ基礎研究所作成

(図表8) 都市別人口

<2019年1月1日現在>

	都道府県名	人口 (万人)
1	東京特別区部	948.7
2	横浜市	374.6
3	大阪市	271.4
4	名古屋市	229.4
5	札幌市	195.5
6	福岡市	154.1
7	神戸市	153.8
8	川崎市	150.0
9	京都市	141.3
10	さいたま市	130.2
11	広島市	119.6
12	仙台市	106.3
13	千葉市	97.0
14	北九州市	95.6
15	堺市	83.8

(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、
人口動態及び世帯数」よりニッセイ基礎研究所作成

ここ数年のトレンドとして、地方自治体がスタートアップ企業支援にこれまで以上に力を入れるようになってきている。新しい産業及び雇用を創出し、若者の流出を防ぎ、地域の活性化、地方創生に繋げていきたいという思いがある。足もとでは、支援組織・施設の新設、支援・育成プログラムの実施等、様々な取り組みが見られている。以下、代表的な取り組み事例に触れていきたい。

東京都は、2016年に策定した4か年の実施計画「都民ファーストでつくる『新しい東京』～2020年に向けた実行プラン～」で、3つの「シティ(セーフシティ、ダイバーシティ、スマートシティ)」の実現を掲げている。その1つ、「スマートシティ(世界に開かれた環境先進都市、国際金融・経済都市・東京)」の実現に向け、「世界に羽ばたくベンチャー企業の創出と東京の産業の魅力発信」に取り組むことを掲げ、都内の開業率を米国・英国並みの10%台とすること等を政策目標として設定し、創業支援やスタートアップ企業育成に取り組んでいる。2015年4月には、国家戦略特区の取り組みの1つとして、法人開設に必要な諸手続を1ヶ所で行える「東京開業ワンストップセンター」を港区赤坂の日本貿易振興機構(JETRO)本部内に開設し、国と共同で運営している。2017年1月には、東京都と公益財団法人東京都中小企業振興公社が連携して、起業・創業に関する総合支援拠点「TOKYO 創業

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

ステーション」を、東京駅から徒歩5分の立地（千代田区丸の内）に開設した。同年7月には、上述の東京開業ワンストップセンターのサテライトセンター⁵も同施設内に開設された。また、2014年からスタートアップのコンテスト「TOKYO STARTUP GATEWAY⁶」を開催している。今年のコンテストでは、最優秀者100万円、優秀者50万円の賞金が与えられる他、コンテストの上位10名には約3ヶ月間の短期集中型アクセラレーションプログラム（先輩起業家や専門家によるメンタリング、経営ノウハウに関する勉強会等、事業化を「加速(accelerate)」させるためのプログラム）が提供される。他にも、都内起業家の海外展開を支援するための「X-HUB TOKYO」プログラムを実施する等、様々な取り組みを進めている。

福岡市の取り組みは良く知られている。2012年9月に高島宗一郎市長が「スタートアップ都市ふくおか宣言」を行い、リーダーシップを発揮して取り組みを進めてきた。2014年5月には、政府の成長戦略の一環である国家戦略特区の1つ（グローバル創業・雇用創出特区）に選定される。2014年10月には、創業から人材の確保までワンストップで支援を行い、誰でも気軽に利用できる支援拠点「スタートアップカフェ」を開設し、起業マインドの醸成に努めてきた。2015年12月には、在留資格（経営・管理）の取得要件を満たす見込みがある外国人に一定期間の創業活動を特例的に認める「スタートアップビザ制度⁷」を開始し、広く外国人起業家を呼び込むための手を打った。また、2017年4月からは独自の取り組みとして、市税のスタートアップ法人減税も開始した。要件⁸を満たした企業について、法人市民税（法人税割）が、最大5年間免除されるという内容だ。同じく2017年4月には、有数の繁華街にある天神駅から徒歩7分程度の立地（閉校した小学校跡地）に、官民協働型の支援施設「FUKUOKA growth next」を開設した。コワーキングスペース、シェアオフィス、交流スペースの他、上述の「スタートアップカフェ」も同施設内に移転し、スタートアップ企業関連のイベントが盛んに開催される等、福岡市の取り組みを象徴する拠点となっている。こうした支援策を通じて、福岡発のスタートアップ企業が増えてきていることもあって、スタートアップのまち、スタートアップ企業支援に力を入れている都市としての認知も高まっており、他の地方自治体が取り組む上での参考とされている。

大阪市では、松井一郎市長が2019年9月の記者会見で拠点都市選定を目指す旨を表明した。大阪市も、支援拠点の開設や育成プログラムの実施等に取り組んでいる。2013年には、梅田貨物駅跡地の再開発エリア「うめきた地区」の先行開発区域に「大阪イノベーションハブ(OIH)」を設置した。起業家によるピッチ（プレゼンテーション）イベントが年間50回以上開催されているとのことであり、起業

⁵ その他、渋谷（2017年4月開設）にもサテライトセンターが設置されている。

⁶ 運営は東京都から委託を受けた特定非営利活動法人エティック(ETIC.)が行っている。

⁷ 国家戦略特区に指定された福岡市に特例的に認められていた制度。外国人が日本国内で創業し、事業の経営を行うためには「経営・管理」の在留資格が必要となる。その申請には、常勤職員2名以上の雇用または資本金総額500万円以上等の要件を満たしていることが必要となり、外国人起業家にとってハードルがある。2015年12月に開始された当制度によって、申請時にその要件が整っていなくとも、市に事業計画等を提出し要件を満たす見込みについて確認を受け、入国管理局による審査を経ることで、最長6ヶ月間の在留資格が認められ、創業活動を行うことが出来るようになった。なお、2018年12月から政府の外国人起業活動促進事業（スタートアップビザ制度）が創設され、経済産業省の認定を受けた地方自治体において、その地方自治体と入国管理局の審査を経た上で、最長1年間の在留資格が与えられることになった。福岡市は2019年1月に経済産業省から第1号となる認定を受け、この新しいスタートアップビザ制度を運用している。

⁸ 主な要件として、創業5年未満であること、国家戦略特区の規制の特例措置等を活用する等の一定の要件を満たすこと、「医療」「国際」「農業」「一定のIoT」「先進的なIT」のいずれかの分野で革新的な事業を行う法人であること等が指定されている。

家が投資家や大企業等と出会う機会となっている。他にも、コワーキングスペースの提供や、専門家や先輩起業家によるメンタリングといった支援を行っている。2016年からは、創業間もない時期のスタートアップ企業を対象にした約4ヶ月間の支援プログラム「OIH シードアクセラレーションプログラム(OSAP)⁹」を実施している。なお、大阪府でも「スタートアップ・イニシャルプログラム OSAKA」、「RISING!」といったスタートアップ企業の支援事業等が進められている。

京都府・京都市も拠点都市に名乗りを上げている。ライフサイエンス等の分野に強い京都大学、そして京セラや日本電産等の大手メーカーの本社が集まるのが特徴だ。8月に行われた府市懇談会において、京都府の西脇隆俊知事と京都市の門川大作市長が、府と市が連携して拠点都市の指定を目指す旨を確認したことが報じられた。京都市は、今年の7月に、米国シリコンバレーに本社を構える有力アクセラレーター、Plug and Play の日本法人とグローバル・スタートアップ・エコシステム形成に関する連携協定を締結したことで話題になった。Plug and Play は、東京（渋谷）に続く2つ目の拠点を京都に開設済で、12月にはものづくりとライフサイエンスを機軸としたアクセラレーションプログラムを開始する予定だ。京都市では、「ライフサイエンスベンチャー創出支援事業」、「京都発革新的医療技術研究開発助成」の実施、「ものづくりベンチャー拠点 (Kyoto Makers Garage)」の開設等、ものづくりやライフサイエンスといった「京都ならではの」分野のスタートアップ企業を後押ししていこうという取り組みが見られる。

神戸市も米国のアクセラレーターと連携し、取り組んでいる。2016年からシリコンバレーに本社を置くアクセラレーターの500 Startups と組んで、アクセラレーションプログラム「500 Startups Kobe Accelerator」を実施している。初回から3回目までの開催では、デジタル領域全般を対象とし、計56社のスタートアップを育成してきた。海外からの参加申込も多く、メディアでも多く取り上げられる等、多くの注目を集めた。今年開催する4回目のプログラムは、対象を「ヘルステック」領域に絞り、神戸市が掲げる「神戸医療産業都市」と連携したプログラムとして実施される。また、2017年からはスタートアップ企業と市の職員が協働する地域課題解決プロジェクト「Urban Innovation KOBE」を開始している。神戸市が抱える課題をテーマとして提示し、その解決に取り組むスタートアップ企業等を公募する。選考されたチームは、市の職員と協働して約4ヶ月間で製品・サービス等の開発を進め、プロトタイプが出来たら実証実験や市による試行導入等を行う。その成果を地域の課題解決に役立てることだけでなく、スタートアップ企業に対して、技術やアイデアを実証実験するための場や、今後の事業展開に繋がる実績作りのための機会を提供する狙いがある。

政令指定都市以外でも、支援に力を入れている地方自治体がある。例えば、茨城県のつくば市は2018年12月から「つくば市スタートアップ戦略」を打ち出している。人口は約23万人に過ぎないが、筑波大学・宇宙航空研究開発機構 (JAXA)・産業技術総合研究所 (産総研) 等、国と民間合わせて約150の研究機関、そして約2万人の研究従事者が集まっていると言われている。つくば市ならではの研究開発型ベンチャー支援を進めていく計画だ。介護支援ロボットを手掛けて上場を果たした筑波大発スタートアップ企業のCYBERDYNEに続くようなスタートアップ企業の創出に期待がかかる。

⁹ 運営は大阪市から委託を受けた有限責任監査法人トーマツが行っている。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

5—日本のスタートアップ・エコシステム形成に向けて

日本は過去、幾度かの「スタートアップ・ブーム」が起きたものの、厚みのあるエコシステムが形成されるには至らなかった。ここ数年、スタートアップ企業への資金流入が増加する等「第4次ブーム」とも言われる盛り上がりを見せているが、今回こそ一過性のブームに終わることなく、力強いエコシステムが育ち、根付いて欲しいという期待は大きい。政府の旗振りもあって、地方自治体や経済界においても、エコシステム形成の重要性が声高に叫ばれ、前向きな機運が高まっている。実際に、地方自治体の支援策が進められ、大企業がスタートアップ企業との連携を増やしていることは追い風である。また、海外の投資家・支援家が日本での活動を展開する等、海外からの注目も増えている。

しかしながら、幾多の要因が重なり「強い浮揚力」が働いて、やっとこの水準まで持ち上がってきた、ということも出来る。ここ数年、日銀が大規模な金融緩和を実施したこと、株高や新規上場(IPO)数の回復でVC等の投資収益が劇的に改善したこと、世界的に緩やかな景気拡大局面が長期化したこと、景気拡大や円安もあって大企業の業績が高水準に達していること、デジタル化が急速に進展しAIやIoT等の先端技術に高い期待が寄せられていること、大企業にオープン・イノベーション熱が高まっていること、官民ファンドが資金調達を底支えしてきたこと等、政策や外部環境等の多くのプラス要因が重なった結果とも言える。一方、足もとではこうした「強い浮揚力」の先行きに懸念や不安も生じている。米中貿易摩擦等の影響もあって、景気や金融市場、企業業績の先行きには不透明感も漂う。米国ではウーバー(ライドシェア)等、新規上場した一部のユニコーン企業の株価が冴えず、足もとではウィーカンパニー(コワーキングスペースサービス・ウィーワークの運営)が計画していた新規上場が延期に追い込まれ、資金繰り懸念から大幅に企業評価額を下げた上でソフトバンクグループの支援を受ける事態になっている。中国でも、スタートアップ企業への資金流入が鈍ってきたとの報道もあり、「ユニコーン・バブル」とも揶揄されてきた近年の好況に変調を来たすのではないかとの危惧も生じている。

スタートアップ企業の育成、エコシステムの形成は1年や2年で出来るものではなく、成果が出るには相応の時間がかかる取り組みである。道半ばの状態でも環境が悪化し、浮揚力が衰える時期に入る可能性も十分にある。実際、リーマンショック後にはスタートアップ企業の資金調達環境が大きく悪化し、投資収益の悪化から投資の縮小や撤退を余儀なくされるVCもいた。仮に環境が悪化したとしても、投資家、大企業、地方自治体、大学等のエコシステムを構成するプレイヤーが、長期目線での取り組みを継続し、機運を醸成し続けられるかが鍵になる。

地方自治体のスタートアップ支援事業について言えば、地域の経済や雇用に対して目に見えて分かりやすい影響がすぐに出るわけではない。旗振り役の首長が選挙で交代し方針が変わる、地方自治体の担当者が数年で異動してしまいノウハウ・知見が蓄積されない、といった事態も起こり得る。エコシステムが根付くためにも、長期を見据えた支援体制が構築されることに期待したい。また、スタートアップ企業支援の経験が豊富で、知見や人脈を持つ人材が地方自治体の中に多いわけではない。単にこれまでの中小企業支援策の延長線上ではなく、新たな視点も必要になる。そして、地方自治体の予算だけでは、スケールアップに限界がある。現在、いくつかの地方自治体が既に取り組んでいるように、VCや海外の支援機関、大学等の研究機関や大企業等、外部の機関を上手く巻き込み、人材や資金を呼び込んでいくことが求められる。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

また、ウーバー（ライドシェア）やエアビーアンドビー（民泊）のように、「デジタル（ソフトウェア）」の範疇にとどまらず、デジタル技術等を活用して「リアル」の領域の社会課題を解決しようとするスタートアップ企業が増えていくことが見込まれる。「リアル」の領域に近づけば近づくほど、既存の規制の壁にぶつかったり、既存企業や地域住民との軋轢が生じる機会も増えるであろう。2018年には政府の「規制のサンドボックス制度¹⁰」も創設されたが、新しいアイデアや技術に実証実験や試験導入の場を与え、社会実装を後押ししていくことが一層求められる。そして、新しいアイデアや技術の新規導入に対する軋轢や懸念を払拭していくことが問われよう。

高度な技術を持った研究開発型スタートアップ企業を生み育てるエコシステムの形成にも期待がかかる。世界を見渡すと、AI やロボティクス、バイオテクノロジー、宇宙開発といった、大学等での研究成果をベースにするような高度なテクノロジーを持つスタートアップ企業に資金が流入しており、これからこうした領域がイノベーションを巡る国際競争の主戦場になっていくことが想定される。足もとでは、政府の取り組みが進められ、ライフサイエンス等の研究開発型ベンチャーの支援を手掛ける地方自治体も見られる。また、大学でも産学連携や大学発スタートアップ企業の創出に向けた取り組みが進みつつある。事業化までに時間と資金がかかる難しい分野だが、世界で活躍するハイテク企業が次々と生まれる都市、環境を作れるかどうか、今後の展開に注目だ。なお、米国や中国では、博士号を持った人材がスタートアップ企業に参画するケースも多い。日本はこれまで科学技術立国と称されながらも、修士課程から博士課程への進学者数が減少している等、現状を危惧する声も多い。人材育成、研究活動支援等、科学技術の振興を改めて考えていく必要もあるだろう。

個々のスタートアップ企業を育てることも大事だが、より重要なのはスタートアップ企業が自律的に次々と生まれ、大きく育てるような環境作りである。日本ならではのスタートアップ・エコシステムが育ち、定着するかどうか、これからの展開に期待したい。

<参考文献>

- ・「オープン・イノベーション白書 初版」、オープン・イノベーション・ベンチャー創造協議会・国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 編集、2016年
- ・「オープン・イノベーション白書 第二版」、オープン・イノベーション・ベンチャー創造協議会・国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 編集、2018年
- ・「海外調査報告書 海外の研究開発型スタートアップ支援」、国立研究開発法人 科学技術振興機構 研究開発戦略センター、2018年
- ・「イノベーションはなぜ途絶えたか-科学立国日本の危機-」、山口栄一、2016年
- ・「中小企業技術革新制度（日本版 SBIR 制度）改革プラン（素案）」、中小企業庁 日本版 SBIR 制度の見直しに向けた検討会、2019年

¹⁰ 新たな技術の実用化や新たなビジネスモデルの実施が現行の規制との関係で難しい場合に、その社会実装に向け、事業者の申請に基づき、規制官庁の認定を受けた実証を行い、そこで得られた情報やデータを活用して規制の見直しに繋げていく制度。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。